

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志	
都整-31	重点事業	持続型下水道幹線再整備事業(特別会計)	自治事務 ☒ 法定受託事務	主管課 下水道河川課
				関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	既存の下水道幹線を高深度化する。
効果	地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

老朽化する幹線及びポンプ場について、耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための計画策定を行った。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	13,490	12,960	当初予算(千円)	84,010	
	国県支出金			国県支出金	29,000	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	13,490	12,960	一般財源	55,010	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,782	7,891	人件費(千円)	7,880	
	総事業費(千円)	21,272	20,851	総事業費(千円)	91,890	
	市民1人当りの経費(円)	120	118	市民1人当りの経費(円)	521	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 鎌倉処理区の幹線管渠の再構築に向け、計画策定から調査、基本設計、実施設計、施設整備へと移行していくため。 財源の確保については、国庫補助事業として国費を充当する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラの一つであり、老朽化対策や大規模な地震時でも下水道の有すべき機能を維持するための対策は重要となっている。本事業は鎌倉処理区の幹線管渠の老朽化対策と地震・津波対策を併せて実施するもので妥当性は大きいものである。 また、重要な下水道施設の地震・津波対策を推進するための国の事業制度である下水道総合地震対策事業に則り事業実施するために、下水道総合地震対策計画に位置付けるなど成果は概ね出ている。 なお、今後、調査、設計、施設整備へと移行するため、予算規模を拡大する必要がある。	

